

親和—独自志向性が測定される。行動的志向性が達成志向、活動志向および指導志向である群で、仕事や、余暇・社会活動の満足度が高く、対人的志向性において親和的である群で家庭の満足度が高いことが報告されている。

しかしながら、高齢者の社会活動への態度、意欲についての研究はまだきわめて少ない。また、前述の行動的志向性がどの程度実際の社会活動に反映されているのか明らかにされていない。さらに、どのような要因が高齢者の行動的志向性の形成に影響を与えるのかも明らかではない。本研究では、一地域から無作為抽出された高齢者に対する面接調査に基づいて、地域における在宅高齢者の生活志向性のうち、特に活動志向性に注目し、これと実際の社会活動との間の関連性を検証した。その上で、各個人の活動志向性にどのような要因が影響を及ぼしているのかについて解析を加えた。

II 対象と方法

1992年にG市の65歳以上の在宅高齢者のうち、家族同居者約4万人、独居者約5,500人から、それぞれ130人、75人の合計205人を層化無作為抽出した。これらを訓練を受けた看護婦が訪問して面接調査を行い、合計157人(77.1%)から回答を得た。調査不能だった48人について、調査不能だった理由については、同調査をもとに発表した川上らの論文¹⁵⁾を参照されたい。回答者中、主要な関連項目に欠損値のあったものを除く145人(表1)について、実際の社会活動と活動志向性の関連性、および、活動志向性と要因の関連性を検討した。

具体的な調査方法は以下の通りである。まず、8人の看護婦を面接者として、1日をかけて面接方法の説明および訓練を行った。対象者には事前にはがきによって調査協力を依頼し、その後1992年12月に面接者が対象者の自宅を訪問して30分から1時間の面接を実施した。面接では、佐藤ら^{13,14)}の行動的志向性3尺度のうち活動—安定志向性尺度(以下活動志向性尺度と呼ぶ)、対人的志向性に関する親和—独自志向性尺度(以下親和志向性尺度と呼ぶ)のほか、現在の社会活動(就業、身体活動、趣味、地域活動、および過去1年間の旅行)の有無、対象者の基本的属性(年齢、

表1 性、年齢および同居家族形態別解析対象者数

年齢	男 性				女 性			
	独居	夫婦	二世帯	合計	独居	夫婦	二世帯	合計
65-69歳	1	6	8	15	8	6	13	27
70-79歳	5	2	18	25	24	3	20	47
80歳以上	5	3	5	13	9	0	9	18
合計	11	11	31	53	41	9	42	92

性別、婚姻状態、学歴、同居家族形態)、身体的状況(慢性疾患の有無、ADL¹⁶⁾)、社会的支援を期待できる相手の人数、社会的支援の満足度、主観的幸福感(PGC モラールスケール、Philadelphia Geriatric Center Morale Scale^{17,18)})について聞き取り調査をおこなった。

活動(活動—安定)志向性および親和(親和—独自)志向性については、生活志向性尺度^{13,14)}に含まれる2つの尺度により、個人がどのような生活スタイルを求めているかを測定した。活動志向性尺度では、「A. 活動的に動き回る生活が、自分に合っている。」、「B. じっくり腰を落ちつけてなにかをする生活が自分に合っている。」などの相反する2つの選択肢からなる6組の質問を用意し、いずれか自分に近い方を選択してもらって、日常の行動が活動的な方向に動機づけられているかを測定した。親和志向性尺度では、「A. 友人や知人と楽しくつき合える生活をしたい。」、「B. 人間関係のわずらわしさを離れて、静かに暮らしたい。」などの相反する2つの選択肢からなる9組の質問を用意し、いずれか自分に近い方を選択してもらって、他者と協調的、社交的であることを望むかを測定した。各項目の回答に、活動志向、親和志向の高い選択肢を選んだ場合に1点、そうでない選択肢を選んだ場合には0点与え、尺度ごとに合計得点を求めた。それぞれの得点は高いほど、活動志向性(0-6点、以後、活動志向性得点という)または親和志向性(0-9点、以後、親和志向性得点という)が高いことを示す。尺度の内的整合性による信頼性係数(Cronbachの α 係数)は、活動志向性尺度で0.54、親和志向性尺度で0.75であった。このとき、各尺度について1問の

み未回答であった30人については、その未回答項目には他の回答者の平均値を代入した。

実際に行っている社会活動としては、1) 収入を伴う仕事の有無、2) 習慣的な運動、体操、畑仕事などの身体活動の有無、3) 趣味の有無、4) 老人会、婦人会、ボランティアなどの地域活動への参加の有無、5) 過去1年間の旅行の有無の5項目について質問した。この調査の中では、他者との直接的な交流のある仕事や地域活動、趣味だけでなく、一人で行う旅行、趣味、身体活動なども、対人接触や金銭の動きを通して社会に影響を与える活動と考え、広い意味での社会活動としてあつかった¹⁰⁾。

活動志向性に関連する要因として、性別、年齢(65~69歳/70~79歳/80歳以上)、婚姻状態(未婚/配偶者生存/配偶者死別)、同居家族形態(独居世帯/高齢夫婦世帯/2世代以上の同居世帯)、学歴(なし/高等学校以下/それ以上)、治療中の慢性疾患、日常生活動作(ADL)¹⁶⁾社会的支援の人数、社会的支援の満足度、および生活満足度を調査した。ADLについては、起床、食事、身支度などの日常生活動作のいずれかに介助が必要かどうかを1問で聞き取った。社会的支援の人数については「心を許して話せる人」、「気軽に一緒に出かけられる人」、「悩み事を相談できる人」、「健康状態が悪くなったり、だれかの助けが必要になった時助けてくれる人」の4項目に該当する家族、友人のべ人数を指標とした。社会的支援の満足度はこれら4項目に対する満足度を「非常に不満」から「非常に満足」までの4段階(1-4点)で質問し、4項目の合計点を指標とした。主観的幸福感については、PGC モラルスケール^{17,18)}によって調査時点での状態を評価した。

解析対象者145人について、男女別に、実際の社会活動の有無別、婚姻状態、同居家族形態別の活動志向性得点の平均を求め、t検定または一元配置分散分析をおこなった。また、年齢および、家族同居・独居の別による調整を加えて、共分散分析による有意差検定を行った。高齢者の活動志向性得点と各要因との相関係数を求めた。さらに活動志向性得点に影響を与える要因について、重回帰分析を行った。このとき、婚姻状態および同居家族形態についてはカテゴリーが3つであるため、ダミー変数を作成した。婚姻状態についての

ダミー変数は、配偶者生存を基準として、「配偶者死別」、「未婚」の2つとした。同居家族形態については、二世帯以上同居を基準として、「夫婦世帯」、「独居世帯」の2つのダミー変数を作成した。

Ⅲ 結 果

男性では仕事、趣味、旅行の3項目で、あり群の活動志向性得点がなし群より高く、その差は統計学的に有意であった(表2)。また、身体活動や地域活動においても、有意ではないが、あり群の方が活動志向性得点が高い傾向を示した。女性では、仕事あり群でなし群に比べ活動志向性得点が有意に高かったが、その他の社会活動においては、ほとんど得点差がみられなかった。

婚姻状態や同居家族形態の違いによる活動志向性得点の差は、男女ともに認められなかった(表3)。これらの傾向は、年齢を調整をした共分散分析においても変わらなかった。

活動志向性得点と各要因との相関係数は、男性では年齢との間に有意な負の相関が、PGC得点との間に有意な正の相関が認められた(表4)。女性では親和志向性得点との間に有意な相関が認められた。

高齢者の活動志向性得点に影響を与える要因についての重回帰分析では、男性では、年齢との間に有意な負の相関が、PGC得点との間に有意な正の相関が認められた(表5)。女性では、親和志向性得点および、PGC得点との間に有意な正の相関が、社会的支援の満足度との間に有意な負の相関が認められた。

また、PGC得点および支援満足度については、この2つ変数の単相関係数が男性で0.50、女性で0.55とかなり高かったため、従属変数に活動志向性得点において、今までの説明変数をすべて投入した場合と説明変数からPGC得点を除いた場合、および支援満足度を除いた場合の重回帰分析を行い、比較した。男性では、支援満足度の標準偏回帰係数は-0.09($p=0.65$ 、全部の説明変数から除いた場合)と-0.11($p=0.43$ 、PGCを説明変数から除いた場合)、PGCの標準偏回帰係数は0.38($p=0.04$ 、全部の説明変数を入れたとき)と0.33($p=0.045$ 、支援満足度を説明変数から除いた場合)であった。同様に、女性では、支援満

表2 地域高齢者の実際の社会活動の有無と活動志向性得点

活動内容	男 (N=53)			女 (N=92)		
	人数	平均 (SD) ^a	共分散 ^b	人数	平均 (SD) ^a	共分散 ^b
仕事：						
なし	31	1.46(1.38)	<0.01	72	1.85(1.22)	<0.01
あり	22	2.75(1.27)		20	2.78(1.57)	
身体活動（運動，体操，畑仕事など）：						
なし	21	1.62(1.48)	0.10	38	2.05(1.49)	0.95
あり	32	2.34(1.42)		54	2.06(1.27)	
趣味：						
なし	25	1.51(1.37)	0.03	49	2.06(1.34)	0.96
あり	28	2.42(1.44)		43	2.05(1.36)	
老人会，婦人会，ボランティアなどの地域活動：						
なし	42	1.87(1.48)	0.22	63	2.07(1.34)	0.96
あり	11	2.45(1.37)		29	2.02(1.40)	
過去1年間の旅行：						
なし	23	1.17(1.09)	<0.01	45	2.03(1.33)	0.81
あり	30	2.62(1.42)		47	2.07(1.39)	

^a SD：標準偏差。

^b 年齢，家族同居・独居の別を調整した共分散分析によるp値。

表3 地域高齢者の配偶関係および同居家族状況別にみた活動志向性得点

活動内容	男 (N=53)			女 (N=92)		
	人数	平均 (SD) ^a	共分散 ^b	人数	平均 (SD) ^a	共分散 ^b
婚姻状態：						
未婚	0	—(—)	0.88	5	2.18(1.29)	0.66
生存	33	2.00(1.44)		20	2.28(1.43)	
死別	20	1.98(1.55)		67	1.98(1.35)	
同居家族：						
独居	11	1.95(1.50)	0.77 ^c	41	2.03(0.31)	0.81 ^c
夫婦	11	2.20(1.34)		9	2.38(1.13)	
二世帯以上	31	1.93(1.53)		42	2.01(1.46)	

^a 活動志向性得点の平均値 (SD：標準偏差)。

^b 年齢，家族同居・独居の別を調整した共分散分析によるp値。

^c 年齢を調整した共分散分析によるp値。

足度が -0.28 ($p=0.04$) と -0.09 ($p=0.18$)，PGCが 0.23 ($p=0.04$) と 0.13 ($p=0.09$) になった。

IV 考 察

高齢者の活動志向性得点と実際の社会活動の関連においては，男女ともに仕事をしている者で有意に活動志向性が高かった。このことは，高齢者の就労の背景要因の一つとして，活動志向性があ

ることを示唆している。

仕事以外の4項目の社会活動と活動志向性得点との関連においては，男女差がみられた。男性においては，趣味，旅行が有意に相関し，身体活動，地域活動でも，あり群の方がなし群に比べて得点が高い傾向を示した。一方，女性においては，これら4項目の社会活動の有無によって活動志向性得点にはほとんど差がみられなかった。つまり，男性においては活動志向性得点と実際の社

表4 高齢者の活動志向性得点と各要因との相関係数

要因	男 (N=53)		女 (N=92)	
	相関係数	p 値	相関係数	p 値
年齢	-0.34	0.01	0.03	0.83
教育歴 ^a	0.22	0.12	-0.13	0.16
親和志向 ^b	0.02	0.96	0.30	<0.01
PGC(幸福感) ^c	0.27	0.04	0.07	0.48
支援人数 ^d	0.04	0.97	-0.03	0.73
支援満足度 ^e	0.16	0.31	-0.05	0.59
慢性疾患 ^f	0.05	0.91	-0.07	0.51
ADL ^g	0.08	0.39	-0.03	0.82

^a なし=0, 尋常小学校, 尋常高等小学校=1, それ以上=2。

^{b, c, d, e} 各々親和志向の高い者, PGCで満足度の高い者, 社会的支援の人数, 社会的支援の満足度の高いものほど高得点とした。

^f 慢性疾患なし=0, あり=1。

^g 日常生活に不自由なし=0, 不自由あり=1。

会活動とに関連があったが、女性では、仕事以外の4項目の社会活動への参加と活動志向性得点との関連は弱かった。65歳以上の非就業者の就業希望の理由調査では、女性では男性よりも、「仕事を通じて友人、仲間が得られるから」と答えた割合が高く、「仕事そのものがおもしろい」という答えは、男性の方が高かったという報告¹⁹⁾があることから、女性では、何らかの活動をしようとするとき、その活動そのものがおもしろいか否かよりも、一緒にやる仲間がいるか否かに動機を求める傾向があると考えられる。本研究で女性のみ活動志向性得点と親和志向性得点との間に有意な相関がみられたことも、この傾向を反映したものと考えられる。このため、活動意欲があるかないかよりも、一緒に活動する仲間がいるかどうか実際の活動を行う決定的要因になりやすく、活動志向性得点には社会活動の有無が反映されにくいと考えられる。さらに、「女性は家を守るもの」と考えられていたこの年代の女性は、社会活動をしたいという意欲があっても、家族、特に配偶者の同意が得られない限り実際の行動に移しにくいという社会的制約が存在する可能性がある。女性における活動志向性得点と実際の社会活動の関連性およびその修飾要因については、さらに研究が必要と思われる。

表5 高齢者の活動志向性得点に影響を与える要因(重回帰分析)

要因	男 (N=53)		女 (N=92)	
	標準偏 回帰係数	p 値	標準偏 回帰係数	p 値
年齢	-0.34	0.03	0.01	0.94
配偶者死別 ^a	-0.07	0.73	-0.07	0.61
未婚 ^a	—	—	-0.01	0.94
夫婦世帯 ^b	-0.03	0.87	0.06	0.59
独居世帯 ^b	0.28	0.19	0.06	0.60
教育歴 ^c	0.20	0.23	-0.10	0.37
親和志向 ^d	0.16	0.40	0.37	<0.01
PGC(幸福感)	0.38	0.04	0.23	0.04
支援人数 ^f	-0.08	0.63	-0.01	0.97
支援満足度 ^g	-0.09	0.65	-0.28	0.04
慢性疾患 ^h	0.16	0.29	-0.02	0.82
ADL ⁱ	0.06	0.68	0.10	0.35
R-square	0.26		0.18	
F value	1.28	0.27	1.42	0.17

— 該当者なし。

^a 3つのカテゴリーに対して、2つの変数(配偶者死別, 未婚)をダミー変数として使用し、それぞれ配偶者生存=0とした。

^b 3つのカテゴリーに対して、2つの変数(夫婦世帯, 独居世帯)をダミー変数として使用し、それぞれ二世以上同居=0とした。

^c なし:0, 尋常小学校, 尋常高等小学校=1, それ以上=2。

^{d, e, f, g} 各々親和志向の高い者, PGCで満足度の高い者, 社会的支援の人数, 社会的支援の満足度の高いものほど高得点とした。

^h 慢性疾患なし=0, あり=1。

ⁱ 日常生活に不自由なし=0, 不自由あり=1。

年齢は、男性でのみ活動志向性得点と負の相関を示し、女性では年齢とは相関がなく、ADLや慢性疾患を調整したあとでもこの傾向は変わらなかった。中年(50~79歳)を対象とした研究では、男性よりは女性において高齢世代になるほど、活動志向性が低くなる傾向があることが報告されている¹⁴⁾。しかし、今回の調査対象者は65歳以上の高齢者のみであり、年齢と活動志向性の関係は中年とは異なってくるものと推測される。高齢期に入って仕事から離れる男性では、社会における役割や地位の喪失感が大きく、これに対して専業主婦の割合の高い女性では社会的地位の喪失感が少ないことが考えられる。このような男女の違いが活動志向性の年齢との相関の違いに現れ

た可能性がある。

女性の活動志向性得点に影響を及ぼす要因としては、単相関分析ではPGC得点、支援満足度の両方とも活動志向性得点との間に有意な相関はみられず、一見関係ないかのようにみえた。しかし、重回帰分析では、活動志向性得点と親和志向性得点との間および、活動志向性得点とPGC得点との間に有意な正の相関が、活動志向性得点と社会的支援の満足度との間に有意な負の相関が認められた。これによって、主観的幸福感と親和志向性得点は、活動志向性得点に影響を与えることや、社会的支援に対する満足度の低い人は、社会的支援を得ることを望むために、さらに社会とのつながりを高めたい気持ちがある等の心理的状況が示唆された。しかしながら、これは、PGC得点と支援満足度という相関の高い2つの変数を入れたために生じた解析上の問題である可能性も否定できない。

一方、男性では、見かけの単相関係数同様、活動志向性得点とPGCは有意な正の相関がみられ、支援満足度と活動志向性得点との間に有意な関連はみられなかった。

活動志向性得点は、男女ともに、夫婦世帯者で、2世代以上同居者や独居者よりも高かったが統計的に有意な差ではなかった。夫婦世帯者で活動志向が高いことの理由としては、一緒に活動する配偶者という仲間の存在と、年齢的に独居者よりも若いこと、同居している子供の家族に気遣いなく出かけられることなどが考えられる。

本研究では、男女ともに、PGC得点が活動志向性得点と正の相関を示し、佐藤らの開発した独自の生活満足度指標と活動志向性得点との関連がみられたという先行研究¹⁴⁾の結果に一致した。パーソナリティや種々の行動に対する動機の有無が主観的幸福感に影響があることは以前から指摘されている^{20~22)}。両者の因果関係について明らかにするためには、縦断研究が必要であるが、これらの先行研究からはむしろ、活動志向性得点が主観的幸福感に影響を与えると考えるべきかもしれない。

今回用いた活動志向性尺度の内的整合性による信頼性係数は0.54と中程度であった。このため、この尺度と他の要因との関連性が弱められた可能性もある。また、活動志向性はさらに複数のサブ

スケールによって構成されている可能性もある。高齢者の活動志向性の測定方法についても、さらなる検討が必要であろう。さらに、有意な差がみられなかった慢性疾患やADLについては、標準化された方法で評価しておらず、さらに検討が必要である。また、今回は家族同居者よりも独居者にウェイトをおいて、抽出している。このため、いずれの結果も独居者の特性をより多く反映したのものとなっている。

本研究により、活動志向性と社会活動の關係に、男女差がみられること、さらに、年齢、同居家族によって、活動志向性の程度が異なることが示された。これらの結果は、実際の地域における高齢者の社会活動を推進・支援するに当たって有用な情報と考える。

本研究の一部は、平成4、5、6および7年度長寿科学総合研究の援助を受けた。

(受付 '95.11.22)
採用 '97.10.20)

文 献

- 1) 新井宏明, 長寿科学と公衆衛生, 公衆衛生, 1988; 52: 802-806.
- 2) 古谷野亘, 他. 地域老人における日常生活動作能力—その変化と死亡率への影響. 日本公衛誌 1984; 31: 637-641.
- 3) 古谷野亘, 他. 地域老人の生活機能—老研式活動能力指標による測定値の分布. 日本公衛誌 1993; 40: 468-473.
- 4) 辻 一郎, 他. 高齢者における日常生活動作遂行能力の経年変化. 日本公衛誌 1994; 41: 415-423.
- 5) 柴田 博, 我が国の高齢者の実態. 総合リハビリテーション, 1993; 21(10): 823-828.
- 6) 折茂 肇. 老年者の Quality of Life. 日本医師会誌 1989; 102: 591-592.
- 7) 松村健生. 生活時間構造と生活空間構造. 福武直, 青井和夫, 編. 高齢化社会の構造と課題. 東京; 東京大学出版会, 1985; 220-228.
- 8) 須藤 緑, 高齢者の社会参加活動, 老年社会学 1988; 10(2): 271-289.
- 9) 玉腰暁子, 他. 全国市町村における高齢者の社会活動に関する実態調査の実施状況. 公衆衛生 1994; 58: 738-742, 1994.
- 10) 玉腰暁子, 他. 高齢者における社会活動の実態. 日本公衛誌 1995; 42 888-896, 1995.
- 11) 小林謙一. 高齢者の再就職とその需要条件, 老年社会学 1988; 10(2): 23-44.

- 12) 金子 勇. 高齢化社会・なにがどう変わるか. 東京: 講談社, 1995.
- 13) 佐藤真一, 他. 人生後半期の行動の動機と生活満足度に関する研究. 日本心理学会第51回大会発表論文集 1987; 446-468.
- 14) 佐藤真一, 他. 中高年における生活の志向性と満足度. 老年社会科学 1989; 11: 116-133.
- 15) 川上憲人, 井戸正代, 清水弘之. 地域の高齢者における大うつ病エピソードの有病率および関連要因. 日本公衛誌, 1995; 42: 792-798.
- 16) Lawton MP, Brody EM: Assessment of older people: Self-maintaining and instrumental activities of daily living. Gerontologist 1969; 9: 279-286.
- 17) Lawton MP. The Philadelphia Geriatric Center Morale Scale: a revision. J Gerontology 1975; 30: 85-89.
- 18) Lawton MP. The Philadelphia Geriatric Center Morale Scale: a reinterpretation. J Gerontology 1983; 38: 181-189.
- 19) 総務庁長官官房老人対策室. 老人の生活と意識—第3回国際比較調査結果報告書. 1993.
- 20) Atchley RC. Disengagement among professors. J Gerontology 1971; 26: 476-480.
- 21) Thomae H. Theory of aging and cognitive theory of Personality. Human Development 1970; 13: 1-6.
- 22) Neugarten BL, et al. The measurement of life satisfaction. J Gerontology 1961; 16: 134-143.

FACTORS AFFECTING ACTIVE-LIFE ORIENTATION AMONG THE ELDERLY IN A COMMUNITY IN JAPAN AND ITS RELATIONSHIP TO SOCIAL ACTIVITIES

Masayo IDO*, Norito KAWAKAMI*, Hiroyuki SHIMIZU*, Yoshinari OKAMOTO^{2*}, Yoko USUI^{3*}

Key words: Community, Elderly, Social activity, Active-life orientation

We surveyed a stratified random sample of 205 person from 45,500 residents, aged 65 years or older, in a city of Japan using an interview schedule including scales of active-life orientation, social activities and other covariates. A total of 157 (77%) participated in the study. The main results were as follows:

1) Significantly higher scores of active-life orientation were observed in those who currently worked, than in those who did not work in males and females ($p < 0.05$). In males, scores of active-life orientation were significantly higher in those who had hobbies than in those who did not ($p < 0.05$); in those who traveled during the past year than in those who did not ($p < 0.05$).

2) In multiple linear regression analysis, PGC scale scores positively and significantly correlated with score of active orientation in males and females ($p < 0.05$). Age negatively correlated with the scores in males. Scores of affiliation orientation positively correlated with scores of active orientation, and satisfaction with available social support negatively correlated with the scores in females ($p < 0.05$).

* Department of Public Health, Gifu University, School of Medicine

^{2*} Gifu-city North health office

^{3*} Gifu-city Central health office